

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国の経済は、年度後半以降、一部持ち直しの動きが見られるものの、企業収益・設備投資等の減少等を背景に、全体的には厳しい状況で推移しました。一方、景気の先行きについては、公共投資は徐々に頭打ちになる反面、輸出や生産が海外経済の改善に応じて増加を続けるなど、緩やかに回復していくものとみられます。

情報サービス産業においては、セキュリティ強化やコンプライアンス対応に向けたシステム投資需要はあるものの、新規案件へのIT投資の抑制やサービス単価の下落など、ソフトウェア投資は抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・安全保障に関わるシステム構築・サービス提供を行っている担当において、CMM I^(注)の最新バージョンで、最高水準となるレベル5を達成。また、厚生労働省及び日本年金機構をお客様とした大規模システムの構築・サービス提供を行っている担当において、最新バージョンでレベル4を達成。
- ・営業力強化・SI競争力強化等におけるさまざまな取組が評価され、「日経コンピュータ」2009年8月19日号「第14回顧客満足度調査」において、「システム開発関連サービス(情報サービス会社)」及び「システム運用関連サービス(情報サービス会社)」の2部門で1位を獲得。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・SAPグローバルサービス・サポート体制を強化するため、欧州では、当社子会社であるドイツのitelligence AGを通じてオランダの2B Interactive B.V.、フランスのADELANTE S.A.S.(現itelligence France S.A.S.)と資本提携。アジア太平洋地域では、地域統括会社としてシンガポールに設立したNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を通じてオーストラリアのExtend Technologies Group Holdings Pty Ltdと資本提携、マレーシアのBusiness Formula (M) Sdn Bhdと資本提携することで最終合意。
- ・事業基盤のさらなる強化と業容拡大を目指して、㈱エヌジェーケーと資本業務提携契約を締結し、同社株式の公開買付により経営権を取得。

<環境志向経営の推進>

- ・環境経営推進室を中心に、当社グループ内の環境負荷低減、並びに、当社グループが提供する事業を通じた社会全体の環境負荷低減に向けて、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「地球に優しい企業へ」の3テーマで中長期目標を設定。
- ・経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環である電気自動車の充電インフラサービスの実証事業を実施。

(注) CMMI

CMMI (Capability Maturity Model Integration)は、米国国防総省の援助のもとカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所で開発された、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルです。成熟度を段階的なレベルで表現するとともに、各成熟度を満足するために有効なプロセスの特徴を定義しており、プロセス改善を行う際のリファレンスモデルのデファクトスタンダードとして、世界中の多くの企業で使用されています。

上記に加え、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的に、事業運営体制を見直しました。具体的には、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、以下の3つのカンパニーを設置いたしました。

- ・パブリック&フィナンシャルカンパニー
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業グループ
- ・グローバルITサービスカンパニー
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業グループ
- ・ソリューション&テクノロジーカンパニー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業グループ

カンパニーは、カンパニー全体の事業運営を管理・推進する事業推進部、実際の事業主体である事業本部等及びグループ会社で構成し、これまで以上にお客様志向を強化して事業活動に取り組みます。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野横断的な取組については、以下のとおりであります。

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS (ビズエクサース)」の本格展開を開始。

分野別の取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・輸出入・港湾関連情報処理センター(株)における次期航空貨物通関情報処理システム(Air-NACCS)をサービス開始。
- ・歯科向けの電子レセプト作成機能を提供するASPサービス「レセック」のサービスを開始。

<金融分野>

- ・(株)ゆうちょ銀行における「次期業務システムの調達」等を受注。
- ・(株)横浜銀行の「3行共同利用システム」^(注) 利用開始、信用金庫のしんきん共同システムセンターハード集約、JAバンクのJASTEMの更改等、大型プロジェクトにおけるシステム更改を実施。

<法人分野>

- ・(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、アイテックス(株)、ウイングアーク テクノロジーズ(株)、東洋ビジネスエンジニアリング(株)と共同で、次世代型ソリューション「Biz J」(Bizインテグラル)を推進する事業会社(株)NTTデータ・Bizインテグラルを設立。
- ・スウェーデンのNASDAQ OMX 社製パッケージソフトを採用した(株)大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システムの開発・運用を受注。

(注) 3行共同利用システム

(株)横浜銀行、(株)北陸銀行、(株)北海道銀行向けの共同利用システムです。

その他の当期の取組等をまとめますと下表のとおりです。

(その他の当期の取組等)

サービス提供能力の強化	㈱ビー・エヌ・アイ・システムズの経営権を譲り受け、オフショア開発体制を強化。
	当社を含むS Iベンダ6社で構成する「システム基盤の発注者要求を見える化する非機能要求グレード検討会」において、「非機能要求グレード」 ^(注1) の完成版を公開。独立行政法人 情報処理推進機構 ソフトウェア・エンジニアリング・センター (IPA SEC) へ著作権を譲渡。
	海外拠点との時差を有効に活用し、開発を24時間止めることなく実施することで工期短縮を目指す「24時間開発」のトライアルを日本・ドイツ体制及び日本・インド体制で実施。試験工程や、小規模な開発の一部等で、条件を満たせば、海外グループ会社と連携して24時間開発を実践できることを確認。
	当社の平成21年度お客様満足度調査において、全体傾向としてさらに評価が向上し、営業力強化の取組開始時に設定した目標値を達成。
グループ事業の拡大・強化	サービス提供能力のさらなる拡大、グループ事業の規模拡大及び、さらなるシナジー創出を目的として、グループ企業17社を対象に再編を行い、6社に統廃合。なかでも、コンサルティング分野では、同ビジネスのさらなる強化、拡大を積極的に推進するため、㈱クニエを設立。
	中国国内の金融機関向けクラウド型ビジネスを展開するため、中国の北京宇信易誠科技有限公司と合併で、宇信数据科技有限公司を設立。
	事業規模の拡大とサービス提供能力の強化を目的として、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズのオラクル関連事業をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱に統合。
環境志向経営の推進	「グリーンデータセンタ」 ^(注2) サービスが㈱NTTファシリティーズと共同で「グリーンIT推進協議会」が主催する「グリーンITアワード2009」のITの省エネ部門において「経済産業大臣賞」を受賞。
公共分野	国土交通省における「次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの設計・開発業務一式」(MOTAS)を受注。
金融分野	投資信託等の金融商品分析・販売支援システム分野のビジネス拡大を目的として、㈱イービックの経営権を譲り受け、㈱NTTデータ・イービックとして発足。
法人分野	当社グループのグローバルでのビジネスインテリジェンス導入実績を基礎に、構想策定からリリース後の定着支援までフルサポートするグローバル・ビジネスインテリジェンス・サービスを提供開始。
	日本企業の国際会計基準(IFRS)対応を支援する、構想策定から制度、業務改革、システム構築、教育までの統合サービスの提供を開始。
その他	「FairCast - 子ども安全連絡網」が平成21年度情報化月間における「情報化促進貢献情報処理システム」として「情報化月間推進会議議長表彰」を受賞。

(注1)非機能要求グレード

非機能要求とは、システムの障害時の耐性や応答速度などの性能といった、情報システムの強度や品質などについて発注者がシステムに求める要求のことです。非機能要求グレードは、非機能要求を、システム基盤に関する要求の重要な項目から順に、段階的に詳細化しながら発注者と受注者が同時に確認を行うためのツール群であり、「グレード表」「非機能要求項目一覧」「樹系図」の3つのツールと、「利用ガイド」から構成されます。

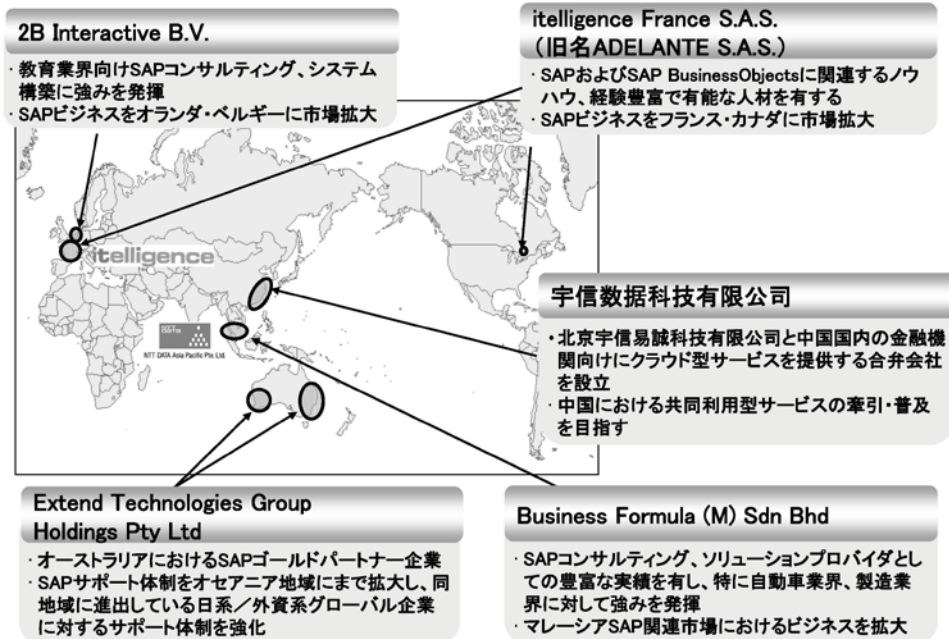
(注2)グリーンデータセンタ

当社の技術・ノウハウ・実績に基づくデータセンタの省エネや最適化に向けたIT設置環境の測定、評価、改善、管理を行うサービス、及びそのサービスから生み出された成果物の総称です。

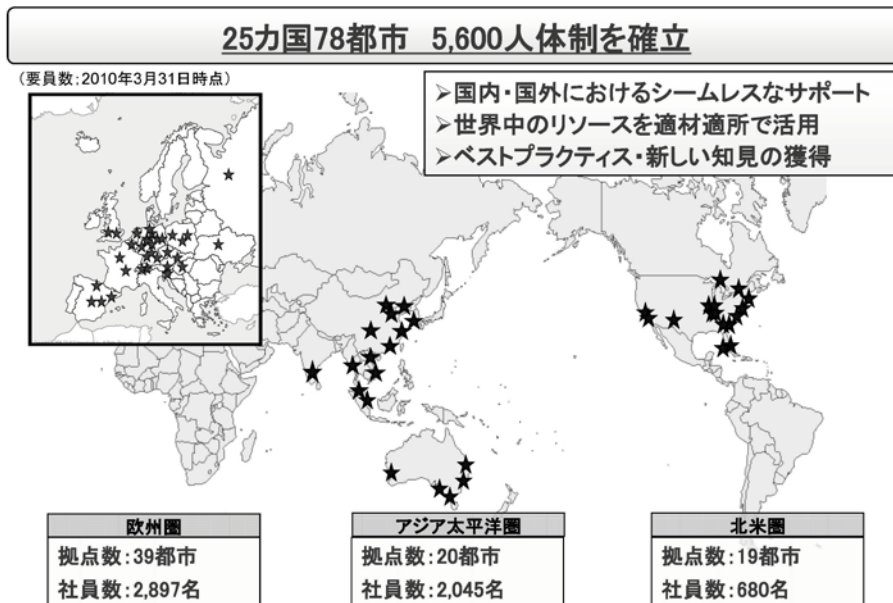
当期における主な海外拠点の拡大状況は以下のとおりです。

グローバル基盤の拡大によって、お客様におけるグローバル化への対応能力を強化してまいります。

当期における主な海外拠点拡大状況



海外拠点の状況



以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆1,815億円	(前期比 14.1%増)
・売上高	1兆1,429億円	(同 0.3%増)
・営業利益	816億円	(同 17.1%減)
・経常利益	757億円	(同 20.8%減)
・当期純利益	356億円	(同 26.3%減)

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結子会社の拡大効果はあるものの、景気悪化や競争激化等の影響により売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は8,791億円(前期比1.1%減)、営業利益は644億円(同26.3%減)となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER、CAFI S等が堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は831億円(前期比6.2%増)、営業利益は90億円(同42.2%増)となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守運用ビジネス等の拡大により売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は2,763億円(前期比3.8%増)、営業利益は279億円(同10.7%増)となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位:億円)

区 分		平成21年3月期	構成比(%)	平成22年3月期	構成比(%)	増減率(%)
売上高	システムインテグレーション事業	8,890	72.1	8,791	71.0	△ 1.1
	ネットワークシステムサービス事業	782	6.3	831	6.7	6.2
	その他の事業	2,662	21.6	2,763	22.3	3.8
	消去又は全社	△ 944	—	△ 957	—	△ 1.3
合 計		11,390	—	11,429	—	0.3
営業利益	システムインテグレーション事業	874	73.5	644	63.5	△ 26.3
	ネットワークシステムサービス事業	63	5.3	90	8.9	42.2
	その他の事業	252	21.2	279	27.6	10.7
	消去又は全社	△ 205	—	△ 198	—	3.7
合 計		985	—	816	—	△ 17.1

②次期の見通し

当社グループの次期の業績については、足元の好調な受注に支えられ、銀行、クレジットの金融系システム等の増、及び連結子会社の業績回復等により、売上高は1兆2,000億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、M&Aの推進等による販管費の増があるものの、売上増に伴う利益増に加え、製造要員の稼働率向上、及び連結子会社の業績回復等で原価率等の改善を図ることにより、900億円と当期に対して増益を予想しております。

なお、次期から国際的な会計基準へのコンバージェンス、及び事業ポートフォリオの透明性を高める観点などから、セグメント情報をマネジメント・アプローチによる開示に変更いたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

パブリック&フィナンシャルカンパニーについては、中央府省等の予算削減、及び一部設備サービスの減少等があるものの、銀行、クレジットの金融系システム等の増により、売上高^(注1)7,910億円(外部顧客への売上高7,660億円)と当期に対して199億円の増収^(注2)を予想しております。一方、セグメント利益^(注3)については、一部設備サービスの減少に伴う原価率の悪化に加え、大規模システムの更改に伴う減価償却費増等により、640億円と当期に対して47億円の減益^(注2)を予想しております。

グローバルITサービスカンパニーについては、業種や企業により差があるものの、IT投資の回復機会を捉え、既存領域の事業拡大、及び景気悪化影響を受けた連結子会社の業績回復等を図るとともに積極的なM&Aの推進等により、売上高3,890億円(外部顧客への売上高3,660億円)と当期に対して508億円の増収を予想しております。セグメント利益については、当期に発生した一過性コストの減少に加え、売上増に伴う利益増、連結子会社の業績回復、及びさらなるコスト削減等により、160億円と当期に対して157億円の増益を予想しております。

ソリューション&テクノロジーカンパニーについては、連結子会社の拡大、及びクラウドサービス(データセンタ等)のITアウトソーシングサービス需要の拡大等を見込み、売上高1,810億円(外部顧客への売上高670億円)と当期に対して268億円の増収を予想しております。セグメント利益については、売上増に伴う利益増に加え、コスト削減の取組強化等により120億円と当期に対して57億円の増益を予想しております。

また、次期の設備投資については、金融系大規模システム等の減少により、1,500億円と当期に対して125億円の減少を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。傾向としては、大規模システムの更改に伴う減価償却費増があるものの、製造要員の稼働率向上、連結子会社の拡大及び業績回復等により、通期に対する進捗率については、当期と同水準を想定しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成 23 年 3 月 期	12,000	900	870	470
平成 22 年 3 月 期	11,429	816	757	356
増 減 率	5.0 %	10.2 %	14.9 %	31.8 %

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) 各セグメントの売上予想・利益予想と比較している平成22年3月期のセグメント売上・利益は参考値であり、今後の会計監査等により変更となる可能性があります。

(注3) セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注4) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、前期の出向政策の見直し等に係る関連費用の影響がなくなったこと等もあり、前期よりも452億円収入が増加し、2,577億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の減少及び設備投資による支出の減少等により、前期よりも453億円支出が減少し、1,740億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて905億円増加し、836億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還及び配当金の支払等により、637億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ202億円増加し、1,521億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.2	45.9	44.4	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	154.5	102.4	58.8	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.1	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.3	61.9	48.4	55.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

一方、内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、当期と同額の6,000円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となっており、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しつつあります。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの経済動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治といった政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているようなものがあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、または当社グループの責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話㈱(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。